

長崎県壱岐市 第2期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2023年

(1) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2030年（目標値）	達成度 （%）
1	農業算出額（耕種） [8.3、8.8]	2020年 13.3 億円	2021年 13.5 億円			2030年 16.5 億円	81.8%
2	IoT、AI等新技術導入件数 [9.1、9.3]	2020年 3 件	2021年 3 件			2030年 5 件	60.0%
3	要介護率 [3C]	2020年 22.0 %	2021年 22.4 %			2030年 22.4 %	100.0%
4	リーダー人材の育成 [4.3、4.4]	2020年 12 人	2021年 12 人			2030年 39 人	30.8%
5	パートナーシップ企業数 [17.16]	2020年 11 社	2021年 13 社			2030年 12 社	108.3%
6	CO2削減目標 [7.2]	2020年 7.3 %	2021年 3.0 %			2030年 26 %	11.5%
7	次世代自動車（電気）台数 [12.8、13.3]	2020年 55 台	2021年 59 台			2030年 60 台	98.3%
8	海洋教育実施数 [14.2]	2020年 0 校	2021年 3 校			2030年 18 校	16.7%

(2) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況（2021年～2023年）

No	取組名	指標名	当初値	2021年 実績	2022年 実績	2023年 実績	2023年 目標値	達成度 （%）
1	【経済】 スマート農業の推進	新規取引先企業誘致数	2020年 0 件	2021年 0 件			2023年 1 件	0.0%
2		自動運転輸送数	2020年 0 件	2021年 0 件			2023年 1 件	0.0%
3	【社会】 IT人材の育成と新たな雇用の創出	IoT人材育成数	2020年 0 人	2021年 0 人			2023年 3 人	0.0%
4		IoT人材移住者数	2020年 0 人	2021年 0 人			2023年 1 人	0.0%
5	【社会】 みらい創り対話会	PRイベント参加者数	2020年 778 人	2021年 284 人			2023年 1,000 人	28.4%
6	【環境】 イノベーション教育	イノベーションPJによる新しいアイデア創出数	2020年 7 件	2021年 12 件			2023年 10 件	120.0%
7	【環境】 海洋教育	海洋教育実施数	2020年 1 校	2021年 3 校			2023年 4 校	75.0%
8	テレワーク推進	IT企業雇用者数	2020年 28 人	2021年 29 人			2023年 31 人	93.6%
9	雇用機会の拡充	有人国境離島法を活用した雇用者数	2020年 169 人	2021年 216 人			2023年 300 人	72.0%
10	認定こども園の設置	認定こども園数	2020年 1 件	2021年 1 件			2023年 4 件	25.0%
11	離島留学制度	離島留學生数（小中学校）	2020年 22 人	2021年 64 人			2023年 30 人	213.3%
12	脱炭素社会の実現	再生可能エネルギー導入実績数	2020年 1 件	2021年 1 件			2023年 2 件	50.0%

(3) SDGs未来都市計画推進のKPI達成に係る評価及び課題等

No1：農業産出額（耕種）：スマート農業の推進により、アスパラガスAI自動灌水システムを開発及び収集データを基に優良農家のノウハウを地域内農家に横展開するための灌水マニュアル等を作成。農業DXによる産地力強化、新規就農支援、離農者の抑制に努めている。しかしながら、大型台風や異常気象などの外的要因により、産出額が伸び悩んでいる状況にあり、持続可能な農業の実現のためにも、安定した経営ができる農業モデルの創出が必要である。

No2.IoT、AI等新技術導入件数：スマート農業実証により新技術導入は順調に進んでいる。連携しているステークホルダーと共に、横展開に向けた技術者の確保や普及に向けた地域内外の連携体制の構築に努めている。

No4.リーダー人材育成：市民対話会、イノベーションプログラムの実施により、受講した高校生が大学生メンターとして高校生の指導を行うために帰省し、新たな視点でイノベーションアイデアを創出するなど、関係人口化の好循環が生まれつつある。一方、地域の大人の参加が減少傾向にあり、デジタル活用も含めた地域全体の巻き込みを再検討する時期に来ている。イノベーションプラットフォームとして継続していくことで、社会から経済への波及効果の創出を目指す。

No5.パートナーシップ企業：SDGs未来都市としての取組が、地域外の企業等からの注目度が高く、様々な企業等から連携や実証の相談が多い。コロナ禍による働き方の変化で「転職なき移住」の機運も高まり、人の流れが起きている好機を捉え、より一層、共創を推進していく。

No8.海洋教育実施数：小学生を対象とした身近な海を通じたSDGs教育プログラムを実施。2年目(2021)はさらに3校に拡大しており、小中高と段階的なSDGs教育の基盤が整いつつあり、壱岐版ESDを通して、未来を担うSDGsネイティブな人材育成に努める。